

Impact of the Great East Japan Earthquake and Fukushima Nuclear Power Plant Accident on Assisted Reproductive Technology in Fukushima Prefecture: The Fukushima Health Management Survey.
福島県における東日本大震災による原子力発電所事故の生殖補助医療への影響

林昌子

福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センター
日本医科大学産婦人科

著者

林昌子^{1,2}、藤森敬也^{1,3}、安村誠司^{1,4}、中井章人^{1,2}、福島県「県民健康調査」妊産婦に関する調査グループ

1 福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センター、2 日本医科大学産婦人科、3 福島県立医科大学医学部産科・婦人科学講座、4 福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座

背景

東日本大震災による福島第1原子力発電所事故の前後で、福島県における生殖補助医療(ART)の頻度と周産期予後を評価するものです。

方法

震災前後9ヶ月間に福島県で妊娠した1万2070人の女性から情報を収集し、分析しました。

結果

災害前の9ヶ月間で妊娠した6820人のうち138人(2.0%)、災害後9ヶ月間に妊娠した5250人のうち102人(1.9%)の女性が体外受精 - 胚移植(IVF-ET)によって妊娠しました。IVF-ETで妊娠した妊婦の割合は災害直後の2ヶ月で減少しましたが、災害から3ヶ月後には災害前のレベルに戻りました。

IVF-ETなしで妊娠した女性の場合、早産や低出生体重の発生は災害後に増加しました。対照的に、IVF-ETを妊娠した女性は、災害前と災害後で周産期予後に有意な差はありませんでしたが、IVF-ETなしの症例と比較すると帝王切開率および低出生体重児の割合が高いという結果でした。

結論

福島県のARTによる妊娠を検討すると、東日本大震災直後にART施行率が低下したものの、長期的な影響は認められませんでした。

掲載情報

「Journal of Clinical Medicine Research」(2017)

Hayashi M, Fujimori K*, Yasumura S*, Nakai A.

Journal of Clinical Medicine Research. 2017 Sep; 9(9):776-781.